



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 寺田 光宏
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 石山 成一（TEL）03(5466)5061
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	150,073	26.5	5,146	—	5,560	—	4,108	—
2025年3月期中間期	118,626	△11.9	△5	—	△630	—	△59	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,424百万円（—％） 2025年3月期中間期 △1,418百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.75	—
2025年3月期中間期	△0.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	262,290	104,214	39.3
2025年3月期	274,315	102,667	37.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 103,145百万円 2025年3月期 101,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	19.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	14.3	11,600	31.2	12,400	27.8	9,100	37.2	85.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	106,761,205株	2025年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	611,141株	2025年3月期	812,148株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	106,033,272株	2025年3月期中間期	105,609,863株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2025年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日 (2025年11月7日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当社は、2025年11月20日 (木) に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	141,475	31.3	4,788	—	5,339	—	4,067	—
2025年3月期中間期	107,749	△13.8	△475	—	△952	—	△409	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.36	—
2025年3月期中間期	△3.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	233,701	82,183	35.2
2025年3月期	240,863	79,784	33.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 82,183 百万円 2025年3月期 79,784 百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	309,000	17.1	9,200	35.9	9,700	40.3	7,200	84.8	67.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2025年5月13日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	12
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇による影響が一部に残るものの、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、米国の通商政策や金融資本市場の不安定化などにより、先行きに対する不透明感が高まりました。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲の継続により前年度を上回ったことから、建設投資は総じて増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「長期経営計画 “To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は150,073百万円（前中間期比26.5%増）となりました。損益面では、営業利益は5,146百万円（前中間連結会計期間は5百万円の営業損失）、経常利益は5,560百万円（前中間連結会計期間は630百万円の経常損失）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,108百万円（前中間連結会計期間は59百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業(建築))

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、131,473百万円（前中間期比32.3%増）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内民間工事及び国内官公庁工事の増加により、115,825百万円（前中間期比26.4%増）となりました。損益面については、6,985百万円（前中間期比138.6%増）のセグメント利益となりました。

(建設事業(土木))

受注高は、国内民間工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少により、33,720百万円（前中間期比0.9%減）となりました。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、32,181百万円（前中間期比23.9%増）となりました。損益面については、2,675百万円（前中間期比372.8%増）のセグメント利益となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,066百万円（前中間期比109.0%増）となりました。損益面については、賃貸事業や販売用不動産の売却等により利益を計上した結果、214百万円のセグメント利益（前中間期比61.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の部につきましては、販売用不動産が5,562百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が19,164百万円、その他(流動資産)が3,914百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して12,025百万円減少(4.4%減)し、262,290百万円となりました。

負債の部につきましては、長期借入金の一部を短期借入金へ振替えたことなどから、短期借入金が増加した一方、支払手形・工事未払金等が12,098百万円、長期借入金が10,103百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して13,572百万円減少(7.9%減)し、158,075百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,019百万円実施したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を4,108百万円計上したことにより、利益剰余金が増加した結果、株主資本は2,232百万円増加しました。また、退職給付に係る調整累計額が404百万円減少したことなどから、その他の包括利益累計額は721百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,547百万円増加(1.5%増)し、104,214百万円となりました。

なお、自己資本は103,145百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2ポイント増加し、39.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や棚卸資産の増加等により資金減少があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等の資金増加により、8,185百万円の資金増加(前中間連結会計期間は15,984百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の売却による収入等があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,208百万円の資金減少(前中間連結会計期間は402百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払い等により、6,059百万円の資金減少(前中間連結会計期間は14,744百万円の資金減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から92百万円増加し、39,758百万円(前中間期末残高は32,805百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復の継続が期待されます。ただし、物価上昇の継続などが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、建設投資は引き続き堅調に推移することが見込まれます。しかしながら、人材獲得競争激化などによる技術員減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的変化や、デジタルによる技術革新など構造変革に適応できる人材の確保・育成が迫られています。

このような情勢下におきまして当社グループでは、協会会社との関係強化や物価高騰への対応を図りつつ、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値(「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」)を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,666	39,758
受取手形・完成工事未収入金等	147,792	128,627
未成工事支出金	9,062	9,423
不動産事業支出金	28	3,650
販売用不動産	7,723	13,286
材料貯蔵品	102	90
その他	12,369	8,455
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	216,723	203,273
固定資産		
有形固定資産	23,641	25,577
無形固定資産	1,221	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	27,902	27,416
長期貸付金	3	3
破産更生債権等	19	20
退職給付に係る資産	2,130	2,152
繰延税金資産	320	238
その他	2,371	2,382
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	32,728	32,193
固定資産合計	57,591	59,017
資産合計	274,315	262,290
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,061	39,963
電子記録債務	20,217	20,736
短期借入金	5,580	11,581
未払法人税等	3,286	1,727
未成工事受入金	24,595	27,290
不動産事業受入金	161	152
完成工事補償引当金	4,840	4,986
工事損失引当金	6,035	5,088
賞与引当金	3,779	4,048
預り金	23,114	24,878
その他	3,626	2,141
流動負債合計	147,299	142,596
固定負債		
長期借入金	21,130	11,026
繰延税金負債	-	678
役員株式給付引当金	18	18
不動産事業等損失引当金	1,699	1,667
退職給付に係る負債	297	336
その他	1,202	1,751
固定負債合計	24,348	15,478
負債合計	171,648	158,075

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,543	3,558
利益剰余金	76,145	78,234
自己株式	△492	△364
株主資本合計	95,551	97,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	3,085
為替換算調整勘定	775	700
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,577
その他の包括利益累計額合計	6,083	5,362
非支配株主持分	1,032	1,069
純資産合計	102,667	104,214
負債純資産合計	274,315	262,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	117,637	148,007
不動産事業等売上高	988	2,066
売上高合計	118,626	150,073
売上原価		
完成工事原価	108,925	133,040
不動産事業等売上原価	186	1,610
売上原価合計	109,111	134,651
売上総利益		
完成工事総利益	8,711	14,966
不動産事業等総利益	802	456
売上総利益合計	9,514	15,422
販売費及び一般管理費	9,519	10,275
営業利益又は営業損失 (△)	△5	5,146
営業外収益		
受取利息	13	29
受取配当金	122	141
持分法による投資利益	501	496
その他	49	78
営業外収益合計	686	746
営業外費用		
支払利息	136	166
その他	1,175	165
営業外費用合計	1,312	332
経常利益又は経常損失 (△)	△630	5,560
特別利益		
固定資産売却益	-	563
投資有価証券売却益	431	361
補助金等収入	-	8
特別利益合計	431	933
特別損失		
固定資産圧縮損	-	8
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	-	28
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△199	6,466
法人税、住民税及び事業税	337	1,544
法人税等調整額	△532	776
法人税等合計	△194	2,320
中間純利益又は中間純損失 (△)	△5	4,145
非支配株主に帰属する中間純利益	53	36
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△59	4,108

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△5	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,455	208
為替換算調整勘定	94	43
退職給付に係る調整額	△133	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△714
その他の包括利益合計	△1,412	△721
中間包括利益	△1,418	3,424
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,469	3,387
非支配株主に係る中間包括利益	51	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△199	6,466
減価償却費	579	704
のれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△320	146
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△745	△912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	761	270
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	10	-
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△539	△32
退職給付に係る資産・負債の増減額	105	17
受取利息及び受取配当金	△136	△170
支払利息	145	166
持分法による投資損益 (△は益)	△501	△496
投資有価証券売却損益 (△は益)	△431	△361
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	20
固定資産売却損益 (△は益)	-	△563
売上債権の増減額 (△は増加)	29,095	18,977
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,169	△361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70	△9,173
未収入金の増減額 (△は増加)	△29	5,481
立替金の増減額 (△は増加)	23	△822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,771	△11,542
未払金の増減額 (△は減少)	△3,365	△1,721
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,101	2,696
預り金の増減額 (△は減少)	104	1,764
その他	145	181
小計	14,962	10,730
利息及び配当金の受取額	750	754
利息の支払額	△145	△212
法人税等の支払額	△381	△3,086
法人税等の還付額	799	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,984	8,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	180	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,211	△3,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	879
投資有価証券の取得による支出	△143	△247
投資有価証券の売却による収入	777	572
その他	△7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△2,208

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,129	△4,000
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△201	△103
自己株式の純増減額 (△は増加)	159	143
配当金の支払額	△2,019	△2,019
リース債務の返済による支出	△65	△171
その他	11	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,744	△6,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	92
現金及び現金同等物の期首残高	31,942	39,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,805	39,758

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末204百万円及び312,700株、当中間連結会計期間末92百万円及び141,700株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末63百万円、当中間連結会計期間末は借入金はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,660	25,977	988	118,626	—	118,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	3	39	△39	—
計	91,696	25,977	992	118,665	△39	118,626
セグメント利益	2,927	565	553	4,046	△4,051	△5

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,051百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,825	32,181	2,066	150,073	—	150,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	7	△7	—
計	115,829	32,181	2,070	150,081	△7	150,073
セグメント利益	6,985	2,675	214	9,875	△4,728	5,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,728百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,728百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受 注 高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築	国 内 官 公 庁	27,557 (22.8%)	12,119 (7.8%)	△15,437	△56.0%	36,128 (9.5%)
	国 内 民 間	59,572 (49.2)	110,091 (70.6)	50,519	84.8	247,711 (65.0)
	内 一 般 民 間	56,152 (46.4)	34,823 (22.3)	△21,328	△38.0	226,087 (59.3)
	内東急グループ	3,419 (2.8)	75,267 (48.3)	71,847	—	21,624 (5.7)
	海 外	28 (0.0)	8 (0.0)	△20	△71.1	51 (0.0)
	計	87,157 (72.0)	122,218 (78.4)	35,061	40.2	283,892 (74.5)
土 木	国 内 官 公 庁	17,900 (14.8)	13,732 (8.8)	△4,167	△23.3	38,559 (10.1)
	国 内 民 間	16,335 (13.5)	20,143 (12.9)	3,807	23.3	25,680 (6.7)
	内 一 般 民 間	7,899 (6.5)	15,918 (10.2)	8,019	101.5	13,925 (3.7)
	内東急グループ	8,436 (7.0)	4,224 (2.7)	△4,211	△49.9	11,755 (3.0)
	海 外	※△344 (△0.3)	※△154 (△0.1)	190	—	32,966 (8.7)
	計	33,891 (28.0)	33,720 (21.6)	△170	△0.5	97,206 (25.5)
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	45,457 (37.6)	25,851 (16.6)	△19,605	△43.1	74,688 (19.6)
	国 内 民 間	75,908 (62.7)	130,234 (83.5)	54,326	71.6	273,392 (71.7)
	内 一 般 民 間	64,051 (52.9)	50,742 (32.5)	△13,309	△20.8	240,012 (63.0)
	内東急グループ	11,856 (9.8)	79,492 (51.0)	67,635	570.5	33,379 (8.7)
	海 外	△316 (△0.3)	△146 (△0.1)	170	—	33,018 (8.7)
	計	121,048 (100.0)	155,939 (100.0)	34,890	28.8	381,098 (100.0)
不動産事業等		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		121,048 (100.0)	155,939 (100.0)	34,890	28.8	381,098 (100.0)

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものです。

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築	国 内 官 公 庁	5,408 (5.0%)	9,595 (6.8%)	4,186	77.4%	11,413 (4.4%)
	国 内 民 間	75,982 (70.5)	97,889 (69.2)	21,907	28.8	180,298 (68.3)
	内 一 般 民 間	68,121 (63.2)	90,760 (64.2)	22,638	33.2	161,831 (61.3)
	内東急グループ	7,860 (7.3)	7,129 (5.0)	△730	△9.3	18,467 (7.0)
	海 外	20 (0.0)	— (—)	△20	△100.0	51 (0.0)
	計	81,411 (75.5)	107,485 (76.0)	26,073	32.0	191,764 (72.7)
土 木	国 内 官 公 庁	14,904 (13.8)	19,734 (13.9)	4,829	32.4	37,595 (14.2)
	国 内 民 間	8,808 (8.2)	11,583 (8.2)	2,775	31.5	23,612 (9.0)
	内 一 般 民 間	6,240 (5.8)	7,434 (5.3)	1,194	19.1	15,233 (5.8)
	内東急グループ	2,567 (2.4)	4,149 (2.9)	1,581	61.6	8,378 (3.2)
	海 外	1,913 (1.8)	863 (0.6)	△1,050	△54.9	6,909 (2.6)
	計	25,625 (23.8)	32,181 (22.7)	6,555	25.6	68,116 (25.8)
建設事業計	国 内 官 公 庁	20,313 (18.8)	29,329 (20.7)	9,016	44.4	49,008 (18.6)
	国 内 民 間	84,790 (78.7)	109,473 (77.4)	24,683	29.1	203,911 (77.3)
	内 一 般 民 間	74,362 (69.0)	98,194 (69.5)	23,832	32.0	177,065 (67.1)
	内東急グループ	10,427 (9.7)	11,278 (7.9)	851	8.2	26,845 (10.2)
	海 外	1,933 (1.8)	863 (0.6)	△1,070	△55.4	6,961 (2.6)
	計	107,037 (99.3)	139,666 (98.7)	32,629	30.5	259,880 (98.5)
不動産事業等		711 (0.7)	1,809 (1.3)	1,097	154.2	4,064 (1.5)
合 計		107,749 (100.0)	141,475 (100.0)	33,726	31.3	263,945 (100.0)

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
		金 額 (利益率)	金 額 (利益率)			金 額 (利益率)
建 築		5,389 (6.6%)	9,849 (9.2%)	4,460	82.8%	15,532 (8.1%)
土 木		2,039 (8.0)	3,983 (12.4)	1,943	95.3	7,757 (11.4)
建設事業計		7,428 (6.9)	13,832 (9.9)	6,404	86.2	23,290 (9.0)
不動産事業等		736 (103.4)	444 (24.6)	△291	△39.6	1,871 (46.0)
合 計		8,164 (7.6)	14,277 (10.1)	6,112	74.9	25,162 (9.5)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (2024年9月30日現在)	当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度 (2025年3月31日現在)
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			金 額 (構成比)
建 築		295,528 (71.8%)	396,645 (74.2%)	101,116	34.2%	381,911 (73.6%)
土 木		115,862 (28.2)	138,225 (25.8)	22,363	19.3	136,686 (26.4)
建設事業計		411,391 (100.0)	534,871 (100.0)	123,480	30.0	518,597 (100.0)
不動産事業等		— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計		411,391 (100.0)	534,871 (100.0)	123,480	30.0	518,597 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工事場所
(建築工事)		
渋谷区	広尾中学校複合施設(仮称)建設 建築工事	東 京 都
三菱地所レジデンス株式会社	世田谷区奥沢 5 丁目計画新築工事	東 京 都
ソフトバンク株式会社	データホール棟建築工事	北 海 道
学校法人神奈川大学	神奈川大学横浜キャンパス13号館(体育館)改修工事	神奈川県
積水化学工業株式会社	積水化学武蔵工場 P 社新事務所棟建築工事	埼 玉 県
東急株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・東京地下鉄株式会社	渋谷駅街区西棟・中央棟高層部(内装・設備)新築工事	東 京 都
(土木工事)		
横浜市	西部処理区大門雨水幹線下水道整備工事	神奈川県
鷺沼駅前地区市街地再開発組合	鷺沼駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う公共施設等整備工事(その1)	神奈川県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅西口工区その2土木工事	東 京 都
東京電力パワーグリッド株式会社	稲城市百村付近管路移設工事他 1 件	東 京 都
東急電鉄株式会社	田園都市線宮崎橋梁橋側歩道改修等工事(土木工事)	神奈川県

完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工事場所
(建築工事)		
八女市	八女市新庁舎建設工事	福 岡 県
東京都	森ヶ崎水再生センター発電機棟建設工事	東 京 都
福岡運輸株式会社	札幌定温運輸株式会社本社新築工事	北 海 道
三井不動産株式会社	三井不動産ロジスティクスパーク尼崎 I 新築工事	兵 庫 県
野村不動産株式会社	(仮称) PMO 目黒新築工事	東 京 都
東急不動産株式会社	代々木公園 P a r k - P F I 計画新築工事	東 京 都
東急株式会社	(仮称) 神南一丁目計画新築工事	東 京 都
(土木工事)		
国土交通省	R 3 鬼怒川右岸田川水門(仮称)新設工事	茨 城 県
インドネシア共和国公共事業住宅省	パル第 4 橋再建計画	中 部 スラウェシ
農林水産省	令和 5 年度宇城農地整備事業五丁川第 2 排水機場工事用道路工事	熊 本 県
ダッカ都市交通会社	ダッカ都市交通整備事業(1 号線) C P 01(車両基地造成工事)	ダ ッ カ
小田急電鉄株式会社	ホームドア整備工事 豪徳寺駅(土木関係)	東 京 都

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国 内 官 公 庁	36,000 (△0.4%)	22,000 (92.8%)	
	国 内 民 間	204,000 (△17.6)	211,000 (17.0)	
	内 一 般 民 間	124,000 (△45.2)	191,000 (18.0)	
	内東急グループ	80,000 (270.0)	20,000 (8.3)	
	海 外	－ (△100.0)	－ (△100.0)	
	計	240,000 (△15.5)	233,000 (21.5)	20,200 (8.7%)
土 木	国 内 官 公 庁	36,700 (△4.8)	36,200 (△3.7)	
	国 内 民 間	26,300 (2.4)	29,300 (24.1)	
	内 一 般 民 間	18,100 (30.0)	19,000 (24.7)	
	内東急グループ	8,200 (△30.2)	10,300 (22.9)	
	海 外	1,000 (△97.0)	4,500 (△34.9)	
	計	64,000 (△34.2)	70,000 (2.8)	7,600 (10.9%)
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	72,700 (△2.7)	58,200 (18.8)	
	国 内 民 間	230,300 (△15.8)	240,300 (17.8)	
	内 一 般 民 間	142,100 (△40.8)	210,000 (18.6)	
	内東急グループ	88,200 (164.2)	30,300 (12.9)	
	海 外	1,000 (△97.0)	4,500 (△35.4)	
	計	304,000 (△20.2)	303,000 (16.6)	27,800 (9.2%)
不動産事業等		－ (ー)	6,000 (47.6)	1,100 (18.3%)
合 計		304,000 (△20.2)	309,000 (17.1)	28,900 (9.4%)